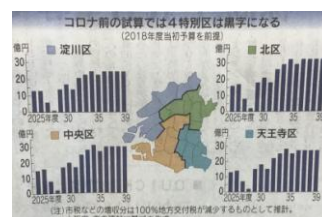


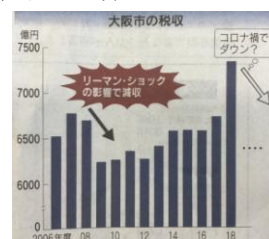
## 大阪市廃止・特別区設置と「コロナ危機」財政

日本経済新聞 8月8日夕刊1面に「都構想財政 コロナ反映へ」と大きな見出し。今書いている論文にも関係する記事であり、抜粋して紹介する。リードから一大阪市を廃止し4特別区を設置する「大阪都構想」の制度案が正式に決まり、舞台は18日開会の大阪府・市両議会に移る。論点の一つは、府・市が再試算している最新の財政収支見通しを織り込んだ特別区の財政シミュレーションだ。新型コロナウイルスの影響が一部盛り込まれる見通しで、試算結果は議会に提示する方針。今後の税収減と支出増も避けられず、審議に影響を与えそうだ。

写真のように、「コロナ前の試算では4特別区は黒字になる」。2018年度当初予算を前提としたもので、新型コロナウイルス感染拡大による経済の打撃に伴う税収減などを織り込んでいない。都構想に反対する自民党市議団幹部は「特別区設置の際、財政的に成り立つかどうか分からない状況。議論の前提が変わっている」と強調する。税収が大きく落ち込むという点で今回の状況と似ているのは、08年のリーマン・ショック前後だ。影響を受けた09～12年度の税収は平均6200億円程度で、07～08年度から500億円ほど下がった。市幹部も「企業はダメージを受けており、税収減は確実」と明かす。



府・市は現在、特別区の財政シミュレーションの新たな作成を進めており、焦点はどの時点を前提に再試算するかにある。府・市関係者によると、再試算は20年度当初予算を基本とした今後10年の市の財政収支見通しを想定するとみられる。高齢化に伴う支出増などで24年度までは年間100億円程度のマイナスが続き、「特別区の収支見通しもおのずと下がるだろう」(市幹部)。



20年度当初予算で再試算しても、4月以降の本格的な新型コロナウイルスの影響は十分反映されるとはいえない。仮にリーマン並みの税収減を想定した試算をすれば、特別区の収支が大きく落ち込む恐れもある。新型コロナウイルスは支出増にも暗い影を落とす。休業要請の支援金(93億円)、小中学校の給食無償化(77億円)…。経済対策などで市の「貯金」にあたる財政調整基金の取り崩しが進み、7月末時点で276億円減の1293億円となった。休業要請に伴う協力金や医療体制の維持に大規模な財政出動が予想され、厳しい財政運営を強いられる。

記事を読んで疑問に感じた。20年度当初予算で再試算しても、コロナの影響はごくわずかしか反映されない。再試算をどの時点を起点にするか、少なくとも11月1日の住民投票に間に合わせる試算など論外だ。コロナとともに、再試算に焦りは禁物だ。

(2020年8月11日)